

# 初公表された日銀短観「企業の物価見通し」(日本)

## 1. 日銀短観「企業の物価見通し」とは？

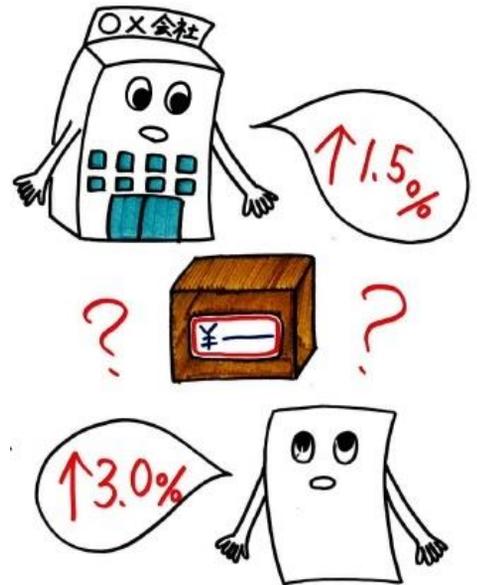
昨年11月、「全国企業短期経済観測調査」(短観、調査対象は約1万社)における調査項目の見直し方針が公表され、エコノミストや学識経験者、経済団体などから広く意見・提案が集まり、今年3月調査から「企業の物価見通し」が公表されることとなりました。

## 2. 最近の動向

2日、日銀短観3月調査において初めてアンケート調査が行われた「企業の物価見通し」の結果が公表されました。これは、短観調査対象企業の経営者に物価の先行き予想を聞いたものです。大企業・中小企業の規模別、製造業・非製造業の別に、1年後、3年後、5年後の「物価全般の見通し」と「販売価格の見通し」について調査・公表されました。なお、回答者には消費税増税など制度の変更の影響を除いて回答するよう依頼されています。

「物価全般の見通し(平均)」は、全規模・全産業では1年後は+1.5%、3年後は+1.7%、5年後は1.7%となりました。日銀は昨年+2%の「物価安定の目標」を掲げ、今年1月の「展望レポート(中間評価)」では2015年度の物価見通しを+1.9%と見ています。今回の調査では、この日銀の目標・見通しには届かない結果となりました。

「販売価格の見通し(平均)」は、全規模・全産業では1年後は+1.1%、3年後は+1.8%、5年後は+2.1%となりました。分類ごとでは中小企業・非製造業は5年後を+3.5%と見ており、高い伸びが予想されています。



## 3. 今後の展開

「企業の物価見通し」が公表された同日、日銀からは「生活意識に関するアンケート調査(2014年3月調査)」の結果も公表されました。この調査は、生活者の意識や行動を大まかに聴取する世論調査の一種で、「物価に対する実感」も含まれます。これによると、1年後の物価は+3.0%(中央値)、5年後までは毎年+2.0%(同)と、「企業の物価見通し」よりも高く予想されています。頻繁に購入するものやガソリン価格の動向などから、物価上昇を予想する人が多くなりました。今回日銀が公表した2つの調査結果では、企業も生活者も今後の物価上昇を見込んでいます。ただし、今回の短観の「企業の物価見通し」は初めて調査・公表されたものであり、今後の調査結果がどのように推移するか興味深いところです。黒田日銀の追加緩和策が浮上するなか、企業の物価見通しが目標の+2%に向けて上向きか、次回以降の日銀短観にも注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月02日【キーワード No.1,300】増税後への慎重な姿勢が示された「日銀短観」(日本)

2014年01月23日【キーワード No.1,253】日銀の「展望レポート」は物価上昇見通しを維持(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社